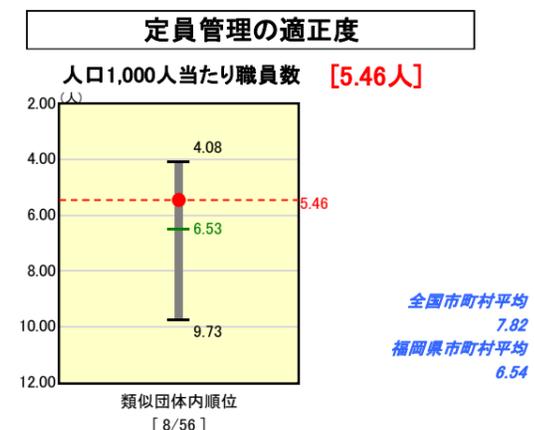
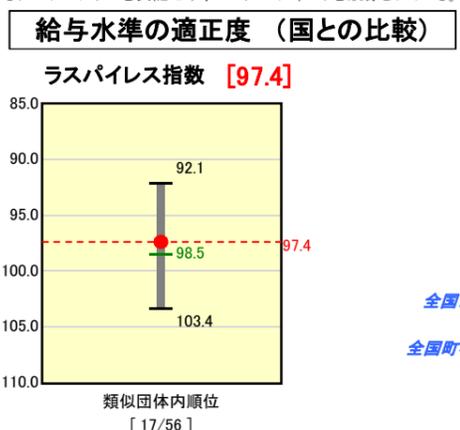
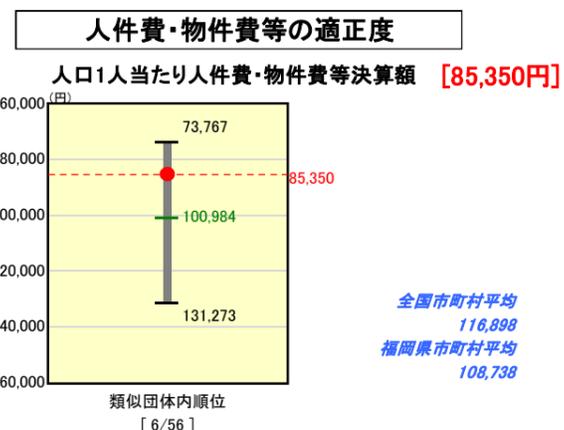
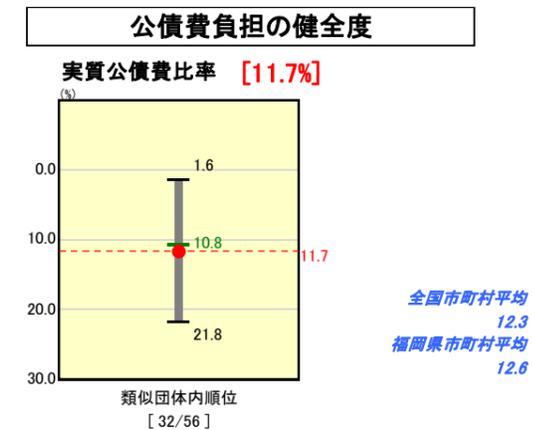
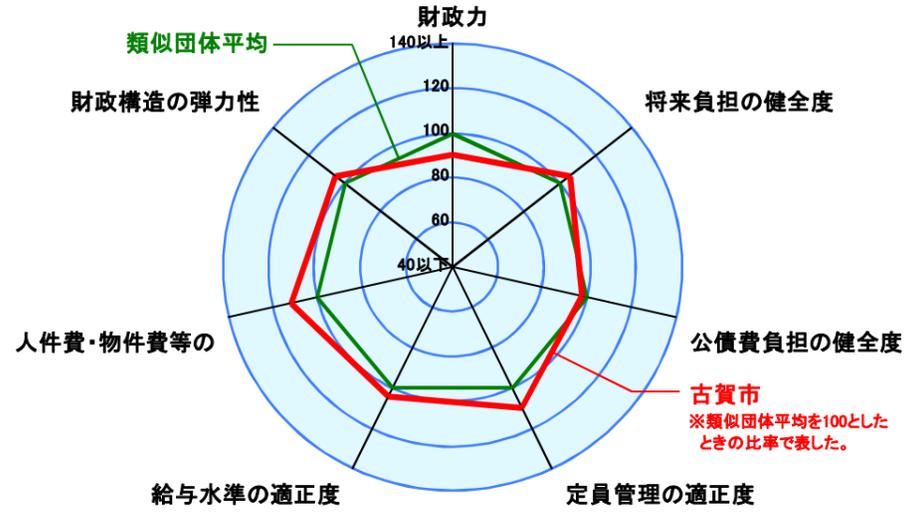
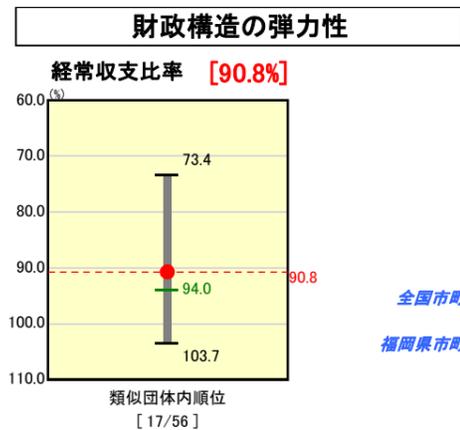
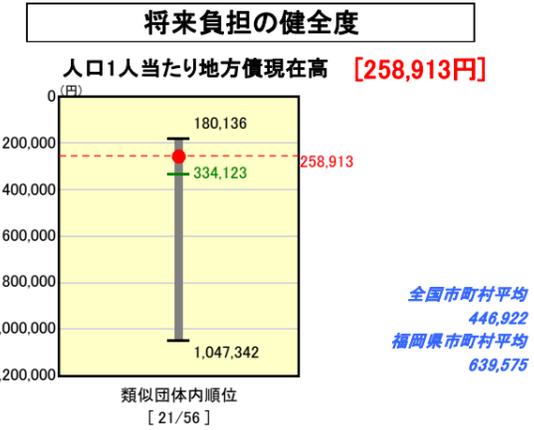
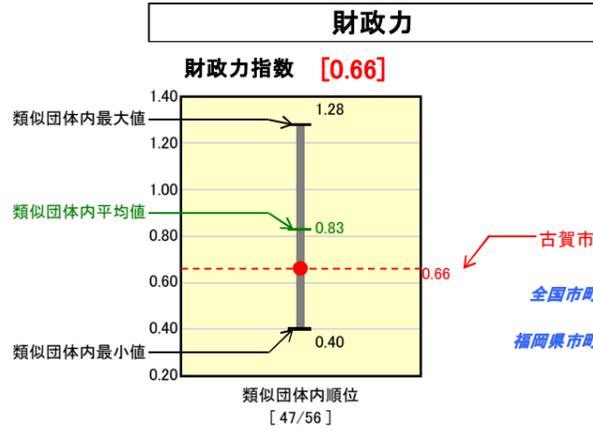


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 福岡県 古賀市

人口	57,475 人(H20.3.31現在)
面積	42.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	16,074,175 千円
歳出総額	15,645,770 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
市税の堅調な伸びにより近年微増傾向であるが、類似団体内平均値は下回っている。平成19年度から平成22年度までを実施期間と定めた「第三次古賀市行財政改革大綱」に基づき、新たな税収入の具体的な検討や積極的な企業誘致等を行い、より一層の歳入確保に努める。

○経常収支比率  
職員数の減により人件費が減少したことと、起債償還のピークが過ぎたことにより公債費が減少したため、前年度より3%改善し、類似団体内平均値も下回った。今後も「第三次古賀市行財政改革大綱」に基づき、新たな財源の確保や歳出面の抑制を図ることによる数値の改善を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均値を大きく下回っており、今後も職員数の適正管理や枠配分型予算編成による経常経費の抑制等により、現在の水準を維持する。

○ラスパイレス指数  
類似団体内平均値をやや下回っている。今後も国家公務員の給与に準拠することを基本に置きながら、社会情勢に見合うよう給与体系の適正化に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体内平均値を下回っている。これは、過去に実施した大型事業に対する起債償還のピークが平成18年度であり、これが過ぎたため総額が減少したものである。新たな起債発行については、年度ごとの上限額を定める等計画的に実施し、将来にわたる過重な負担とならないように努める。

○実質公債費比率  
類似団体内平均値をやや上回っている。今後新たな起債発行については対象事業について一層精査することはもとより、交付税措置等も十分勘案したうえで行うこととし、数値の適正な水準確保に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
類似団体内平均値を下回っている。今後も定員管理計画に基づき適正管理に努め、平成23年4月1日の正規職員数を342人以